

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 和喜
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 清水 茂記
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 清水 茂記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	20,005,553	11,081,836	40,707,535
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	30,903	425,218	759,885
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	139,893	295,560	1,030,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	485,308	1,048,014	1,614,295
純資産額 (千円)	4,953,047	2,707,478	3,824,060
総資産額 (千円)	24,191,972	7,717,698	20,662,443
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (円)	11.23	23.72	82.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.8	62.1	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	795,342	496,357	332,448
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	368,253	11,098	3,149,749
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	891,929	554,542	4,219,887
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,618,497	1,598,492	2,061,385

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.75	15.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第2四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年1月1日にPRIME ON CORPORATION LIMITED及びその連結子会社4社について、当社グループの支配力基準の要件を満たさなくなったことから、第1四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用会社へ異動しております。

また、当社は従来、当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとしておりましたが、上記異動に伴い、「中国」セグメントの売上高、セグメント利益及びセグメント資産の重要性が乏しくなったため、上記報告セグメント区分を廃止し、第1四半期連結会計期間より自動車販売関連事業の単一セグメントとしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は従来、当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとしておりましたが、平成27年1月1日にPRIME ON CORPORATION LIMITED及びその連結子会社4社について連結子会社から持分法適用会社へ異動したことに伴い、「中国」セグメントの売上高、セグメント利益及びセグメント資産の重要性が乏しくなったため、上記報告セグメント区分を廃止し、第1四半期連結会計期間より自動車販売関連事業の単一セグメントとしております。

これに伴い、以下の各項目においては、セグメント別の記載を省略しております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に景気の回復が続いており、ユーロ圏経済全体としては引き続き緩やかな景気回復が続きました。

中国をはじめとする新興国で景気減速感が強まりましたが、景気の鈍化も基本的には緩やかなテンポに留まっており、世界経済全体としては引き続き緩やかな拡大基調を維持しております。

わが国経済につきましても、個人消費や輸出が回復基調を維持し、設備投資の持ち直しや企業業績の改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれるタイを中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確認、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は11,081百万円（前年同期比44.6%減）、営業利益は588百万円（前年同期比37.2%増）、経常利益は425百万円（前年同期は30百万円の経常利益）、四半期純利益は295百万円（前年同期は139百万円の四半期純損失）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、連結範囲の変更に伴い532百万円減少したこと等により、前連結会計年度末（平成26年12月末）と比較して462百万円減少の1,598百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益424百万円となりましたが、売上債権の増加460百万円、棚卸資産の増加817百万円があったことなどから、496百万円の支出（前年同四半期は795百万円の収入）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の増加額19百万円があったことなどから、11百万円の収入（前年同四半期は368百万円の収入）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入592百万円、長期借入金の返済による支出62百万円があったことなどから、554百万円の収入（前年同四半期は891百万円の収入）となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5)従業員数

連結子会社の減少等に伴い、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末に比べ331名減少し、第2四半期連結会計期間末においては81名となっております。

#### (6)生産、受注及び販売の実績

連結子会社の減少等に伴い、第2四半期連結会計期間において、当社グループの仕入実績は10,113百万円（前年同期比43.5%減）、販売実績は11,081百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,461,400	12,461,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,461,400	12,461,400		

(注)平成27年5月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		12,461,400		4,816,489		165,687

## (6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
久保 和喜 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	BANGKOK 10110, THAILAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,002,000	32.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	326,700	2.62
後藤 亜希子	群馬県高崎市	301,900	2.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	263,800	2.11
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	183,200	1.47
大塚 光二郎	東京都江戸川区	155,800	1.25
内山 慎二	静岡県浜松市北区	127,700	1.02
株式会社三四興産	東京都世田谷区成城6丁目33-19	120,000	0.96
裏川 高史	和歌山県日高郡みなべ町	98,500	0.79
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	90,000	0.72
計	-	5,669,600	45.49

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,460,700	124,607	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,461,400		
総株主の議決権		124,607	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権数1個)含まれておりま  
す。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,397,851	1,907,655
受取手形及び売掛金	3,632,456	2,279,648
商品及び製品	3,582,445	1,182,098
原材料及び貯蔵品	1,115	1,143
未収入金	2,013,999	1,236,033
その他	1,456,386	1,072,551
貸倒引当金	1,231,182	1,195,466
流動資産合計	18,853,071	6,483,664
固定資産		
有形固定資産	753,448	183,788
無形固定資産	29,281	46,556
投資その他の資産		
投資有価証券	202,326	875,480
長期営業債権	1,912,228	758,612
長期滞留債権	870,589	695,940
その他	704,101	295,269
貸倒引当金	2,662,603	1,621,614
投資その他の資産合計	1,026,642	1,003,689
固定資産合計	1,809,372	1,234,034
資産合計	20,662,443	7,717,698
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	768,568	531,873
短期借入金	11,735,282	1,723,570
1年内返済予定の長期借入金	116,920	87,920
未払金	1,528,214	1,027,255
未払法人税等	126,408	123,840
関係会社事業損失引当金	475,000	483,434
その他	1,878,828	812,598
流動負債合計	16,629,222	4,790,492
固定負債		
長期借入金	105,201	101,831
役員退職慰労引当金	18,708	18,545
退職給付に係る負債	1,951	2,234
その他	83,300	97,116
固定負債合計	209,161	219,727
負債合計	16,838,383	5,010,220



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	165,687
利益剰余金	1,503,047	1,270,380
株主資本合計	3,479,128	3,711,796
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,024,640	1,079,639
その他の包括利益累計額合計	1,024,640	1,079,639
少数株主持分	679,709	2,083,957
純資産合計	3,824,060	2,707,478
負債純資産合計	20,662,443	7,717,698

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	20,005,553	11,081,836
売上原価	18,208,844	9,622,663
売上総利益	1,796,708	1,459,173
販売費及び一般管理費	1,367,382	870,277
営業利益	429,326	588,896
営業外収益		
受取利息	11,925	3,828
受取手数料	26,459	2
保険代行収入	23,359	-
為替差益	-	11,890
その他	12,353	19,681
営業外収益合計	74,097	35,403
営業外費用		
支払利息	367,918	32,544
持分法による投資損失	34,893	159,302
その他	69,708	7,233
営業外費用合計	472,519	199,080
経常利益	30,903	425,218
特別利益		
固定資産売却益	17	104
特別利益合計	17	104
特別損失		
固定資産売却損	10,751	-
関係会社株式売却損	298,110	-
その他	9,420	921
特別損失合計	318,282	921
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	287,361	424,401
法人税等	126,159	125,033
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	413,520	299,367
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	273,626	3,807
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	139,893	295,560

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	413,520	299,367
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	96,663	1,363,728
持分法適用会社に対する持分相当額	24,875	16,347
その他の包括利益合計	71,788	1,347,381
四半期包括利益	485,308	1,048,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,601	350,558
少数株主に係る四半期包括利益	272,706	1,398,572

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	287,361	424,401
減価償却費	104,797	15,683
貸倒引当金の増減額( は減少)	17,132	33,108
退職給付引当金の増減額( は減少)	43	283
受取利息及び受取配当金	11,932	3,942
支払利息	367,918	32,544
関係会社株式売却損益( は益)	298,110	-
売上債権の増減額( は増加)	636,281	460,314
たな卸資産の増減額( は増加)	239,963	817,207
仕入債務の増減額( は減少)	184,089	422,610
前渡金の増減額( は増加)	15,934	316,769
未収入金の増減額( は増加)	710,817	67,703
未払金の増減額( は減少)	32,281	48,448
その他	150,800	381,163
小計	1,186,227	373,910
利息及び配当金の受取額	31,962	25,208
利息の支払額	293,382	27,067
法人税等の支払額	129,465	120,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,342	496,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	128,395	19,980
関係会社株式の売却による収入	642,525	-
有形固定資産の取得による支出	53,079	3,057
有形固定資産の売却による収入	97	31
貸付けによる支出	855,078	-
貸付金の回収による収入	768,408	-
その他	6,223	5,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	368,253	11,098
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	957,287	592,768
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	58,870	62,370
その他	6,487	5,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	891,929	554,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	175,127	108
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,880,398	69,391
現金及び現金同等物の期首残高	2,738,099	2,061,385
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	-	532,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,618,497	1,598,492

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更)

平成26年12月17日開催された、当社子会社A.I.HOLDINGS(HONG KONG)LIMITED(以下、AIHという。)の株主総会において、PRIME ON CORPORATION LIMITED(以下、POCという。)の取締役を兼務しているAIHの取締役(重要な子会社役員)が平成27年1月1日付でAIHの取締役を辞任することになりました。

これに伴い当社及びAIHのPOCに対する出資比率(48.63%)に変更はありませんが、POC及びその連結子会社4社が、当社グループの支配力基準の要件を満たさなくなったことから、第1四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用会社へ異動しております。

なお、当該変更により、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結財務諸表の総資産額及び総負債額の減少、連結損益計算書の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、並びに営業外費用の減少であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
輸出為替手形割引高	50,130千円	17,200千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料手当	246,292千円	191,748千円
貸倒引当金繰入額	36,338	20,099

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	14,140,011千円	1,907,655千円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,521,513	309,163
その他(証券会社預け金)		
現金及び現金同等物	4,618,497	1,598,492

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,400,762	12,604,790	20,005,553	-	20,005,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,400,762	12,604,790	20,005,553	-	20,005,553
セグメント利益	293,255	128,081	421,337	7,989	429,326

(注)1. セグメント利益の調整額7,989千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は従来、当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとしておりましたが、平成27年1月1日にPRIME ON CORPORATION LIMITED及びその連結子会社4社について連結子会社から持分法適用会社へ異動したことに伴い、「中国」セグメントの売上高、セグメント利益及びセグメント資産の重要性が乏しくなったため、上記報告セグメント区分を廃止し、第1四半期会計期間より自動車販売関連事業の単一セグメントとしております。

この変更により、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の「中国」セグメントの資産の金額は14,573,064千円減少しております。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	11円23銭	23円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	139,893	295,560
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	139,893	295,560
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,461,400	12,461,400

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 2 四半期連結累計期間については 1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 2 四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、平成26年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

アップルインターナショナル株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。